



議 会 報 告 第 9 号

(ホームページもご覧下さい <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

市議会議員 小島 信一



6 月定例会より 報告 (25 年第 2 回定例会)

新中核病院の行方——筑西市単独が有力——

筑西市では、5 月の臨時議会において、新中核病院関連予算を可決しています。桜川市の合流を目指して先行して予算化したものです。その後、両市の執行部が協議してきましたが、どうやら目指す方向の違いが決定的となってきました。筑西市須藤市長は 2 市 2 公立病院の統合で建設位置は竹島地区を主張、桜川市中田市長は 2 市 2 公立病院に協和中央病院を加えた統合で建設位置は竹島地区を拒否しています。

——桜川市は選挙対策——

桜川市では既に市長選挙モードに入っています。立候補予定は現職中田氏と同市議の大塚氏の二人。双方とも新中核病院建設に後ろ向きと取られることは選挙戦に不利と考え建設推進を主張していますが、筑西市主導の計画に乗ることはやはり不利になるとみています。従って桜川市でも病院関連予算を通しましたが選挙対策にすぎず筑西市の 2 病院統合竹島地区案に同意することはあり得ません。



——単独案の実現性—試案——

筑西市の単独推進という案は、既に平成 21 年に厚生省が策定した公立病院の改革プランに戻るということです。私は、1 年前から単独案を主張してきました。所属する明政会の試案を以下に示します。実現可能総工費 36 億円。事業費を抑え、事業スピードを上げるため建設地は現市民病院隣接の旧特養跡地(市の所有地)を利用することが現実的です。

- 診療科—急性期心臓疾患・脳疾患、他(少数に特化)
- 態 勢—24 時間 365 日の 2.5 次救急医療体制
- 経 営—公設民営(現公設公営を改める)
- 規 模—173 床(現市民病院)

難関は医師確保ですが、須藤市長は真壁医師会の全面支援、更に、与党自民党、前厚生大臣丹羽雄哉先生とのパイプがあり、道は開けます。

本庁舎のスピカビル移転の問題点

須藤市長は、筑西市の本庁舎をスピカビルに移転する計画を提案しましたが、問題が多く、再考すべきであると考えます。

①本庁舎の位置は地方自治の重要事項

市の本庁舎の位置を変更するには、議会の 3 分の 2 の同意が必要という法の定めがあることから分かる通り、地方自治にとって基本的な重要事項であり全市民的議論が必要です。しかし此度の移転案は議論不足です。これでは議会の同意は得られません。

②今なぜ移転するのか

- ・ 現本庁舎は本当に危険なのか ・ ・ 寿命は 60 年ある ・ ・
- 耐震診断では、震度 6 強で倒壊する可能性があるということですが、先の東日本大震災の当地の震度は 5 強です。これらの状況で、直ちに危険と言えるのでしょうか。また、鉄筋コンクリートの寿命は 60 年が目安です。(裏面へ続く)



移転計画の次には、市民会館

現本庁舎が移転するとなると、広大な跡地が生まれます。現市民会館、武道館を取り壊せば 2 ヘクタールに及びます。移転派はここに新市民会館を計画しています。

狭い中心市街地に大規模公共施設

この計画では、狭い中心市街地に市役所、市民会館を新たに新設するものです。合併筑西市の都市構想が壊れてしまいます。今後 20 年、30 年後の筑西新都市発展の芽をつぶしてしまいます。

筑西市の本庁舎は昭和48年築ですが、小山市39年、下妻市44年、結城市47年、桜川市（大和47年、真壁48年、岩瀬39年）などであり、特に古いということはありません。他市では、庁舎の移転や建て替えは問題になっていません。安全のためであれば、耐震補強工事をするのが現実的です。本市では既に設計が出来上がっています。800万円の予算を通して作成したものです。なぜ無駄にするのでしょうか？

- ・ 移転の理由は別にある
- ・ 移転はスピカビルの有効活用
- ・ 駅前振興が本来の目的です。議会のスピカビル特別委員会で多数意見となりました。しかし駅前振興のために市役所本庁舎を移転することが適正なのでしょうか？
- ・ 移転は既に否決された
- ・ 公共施設の適正配置に関する市民アンケートにおいて、本庁舎をスピカビルに移転する案は35%、現本庁舎を補強する案は45%であり、否決されています。

～ 議会決定事項 ～



- ・ 新議長（第7代）に赤城正徳議員・副議長に藤川寧々議員が就任
- ・ 協和ふれあいセンター、あけの元気館、市立図書館の管理運営を民間事業者に委ねることになりました。指定管理制度を適用するものです。
- ・ 風疹ワクチンの予防接種一部助成が決定。
- ・ 常総線（筑西市エリア）の踏切遮断機改修費を助成
これまでも枕木改修費を助成してきました。
- ・ 本市職員給与の引き下げ3.6%
震災復興予算確保のため、公務員給与の引き下げが

国主導で行われましたが、地方交付金の削減も並行して行われます。そのため、地方公務員給与も引き下げるよう国の要請があり対応したものです。各自治体で対応が分かれています。広く市民の意見を聞く必要もありそうです。

・ 話題 ・



○本定例会の一般質問者は17人に及びました。筑西市議会は活発です。また、本定例会よりTV中継が行われました。開かれた議会という点でも先進的です。次なる課題は議会基本条例です。

○本議会に、新会派一明政会が結成されました。内田、箱守、大島、小島の4人ですが、政策提言を目指します。

質問・筑西幹線道路をどう取り込むのか：新市長の任期中に筑西幹線道路が開通します。この道路が関連する下館駅南地区は都市計画マスタープランにおいて複合産業地域となっていますが、市民が夢をもてる具体的開発計画はありますか？

市長：下館駅南地区は今後筑西市全体の中心的な場所となります。将来は、市役所、市民会館、商業施設等も誘致すべきと思います。

具体的な計画を答弁して頂きたいが、就任間もないので今後に期待します。

質問・本庁舎の移転について：重要事項は議論を経て決定するという市長の公約どおり、本庁舎検討委員会を設けるべきではありませんか？

市長：市民や職員の安全を優先する結果であり移転について検討委員会を設けることは考えていません。

質問：安全を言うのであれば耐震補強をする方が自然ですが、なぜ移転を選択するのですか？

市長：高齢化社会の中では駅前の利便性が有効です。更に、スピカビルは10年程度使用し、その後は駅南地区に移転することも検討しています。現県合同庁舎ビルが有望です。

質問：現市役所本庁舎は、科学的分析から見て通常業務が出来ないほど危険ですか？

総務部長：差し迫った大きな危険は当面はないでしょうが、応急的な措置が必要です。

質問：耐震補強と移転のどちらが優れているか比較検討した結果で判断していますか？

総務部長：耐震性ではスピカビルが優れています。更にスピカビルの有効活用を考えた場合本庁舎が望ましい。

スピカビルの活用を真剣に考えていない答弁です。

須藤市長は、スピカビルへの移転は10年間程度と考えています。ここには2つの矛盾が生じます。1つはスピカビルの有効活用が理由だったはずで、これでは10年後に同じ問題が生じます。もう1つは高齢化社会は駅前が有効と言う理由。再移転先は駅前ではありません。更に少ない費用で安全な建物に移転できるという理由がありました。再移転すれば費用は新築移転と大差ありません。現実的対応は、本庁舎は耐震補強で15年程度使用した後市域の規模に見合った場所へ移転すること、スピカビルは本来の駅前振興の役割を与えることです。